

日本保育学会 第70回大会

メイン会場：川崎医療福祉大学

あらゆる子どもに保育を

乳幼児の健やかな成長のための教育・保育を考える「日本保育学会 第70回大会」(同学会第70回大会実行委員会主催)が5月20、21の両日、川崎医療福祉大(倉敷市)をメイン会場に開かれた。今回のテーマは「あらゆる子どもに保育を」。今年は教育要領・保育指針の根本的な

改訂が告示された。歴史的な保育の転換点を迎えた中、多くの教育・福祉の先駆者を輩出してきた岡山中、全国の研究者、専門職ら延べ約8000人が幼児教育と保育の歴史を振り返るとともに、これからの「幼保」の連携の在り方などについて議論を深めた。

第70回大会実行委員長
橋本勇人氏

川崎医療福祉大学
子ども医療福祉学科



講演

発達障がい児の保育

一障害児・者福祉の思想と動向



社会福祉法人
旭川理事長
末光 茂氏

保育者は地域連携の中核に

障害児・者福祉は1981年の国際障害者年を契機に転換した。それまで障害児・者は施設入所が中心だったが、ノーマライゼーションの理念が導入され、施

設入所から在宅・地域支援へと施策が変更された。さらに2014年に批准された障害者権利条約により、障害者の社会参加を目指す「ノーマライゼーション」を進め、援助を充実するインクルーシブの考え方が、注目されている。

発達障害も、04年に成立した発達障害者支援法で大きく変わった。かつて自閉症児は多くても0.04%程度とみられていたが、今では学習障害、ADHDなど

の発達障害児は6%程度と認識されている。もはや例外的ではなく、身近な存在だ。そのため障害児と家族を支える制度は充実され地域の専門機関・システムも整備されている。療育施設と保育園との連携、保護者への教育、現場の人材育成などのほか、保健・教育・労働・福祉・医療の連携を担う発達障害者支援センターも各地に開設された。

保育者は、地域の縦横連携の中核となり、理解の輪を広げるリーダーとなっほしい。そして「一人で抱え込まないで」「家族を孤立させないで」とお願いしたい。

実行委員会企画シンポジウム

保育と医療

小児科医師の立場から



東京家政大学
子ども支援学科
若田 力氏

私は小児科医の立場として2005年に東京家政大学に赴任し、現在は2014年新設の子ども学部子ども支援学科に所属している。小児科医がなぜ教職にと思われるかもしれないが、小児科医と保

育者には相関性があり、保育者の育成に大きな意味があると考えている。「子ども(成長)と発達、そしてwell-beingを保証する使命を負った存在であり、かつ子どものために発言(代弁)する存在である」。学術書「ネルソン小児科学」にある、小児科医を表現する一文は保育者にもおおむね当てはまる。アレルギー疾患や発達障害児などの増加と、増加の原因になったであろう生活環境の変化を受け、医療的な知識を持

つ保育士の必要性を感じている。この問題に対応するため、本学の子ども支援学科では、基礎教養科目で小児の感染症と免疫学など小児科の知識を学び、学内のクリニックで病児や発達障害のある子どもたちと触れる機会を設けている。

今後は川崎医療福祉大学をはじめ先進校にも学び、健常児はもちろん、支援を必要とする子どもにも適切な教育支援を行う保育者をより良い形で育成できるように、さらに取り組みを進める。



川崎医療福祉大学
子ども医療福祉学科
入江慶太氏

小児医療に関わる保育士養成

子どもにとって入院生活は大変不自由で、医師が注射をすると言えれば拒否できないし、手術やリハビリの日程にも口を出せない。ただし病院に勤める保育士と一緒に何を遊ばせようか、子どもが主体的に選べるようになる。

病棟実習で学生が大きく成長

は学生を大きく成長させてくれると感じている。一方で具体的に何を実習で教えるのかの基準づくりが進んでいないなど課題も分かってきた。小児医療における保育士の役割の大切さを社会に広く周知していくことも必要だろう。

小児医療に関わる保育は子どもの命を輝かせる仕事だ。私たちの教育の良い点を伸ばし、課題をクリアしながら、より熱意と誇りを持った人材を社会に送り出していきたい。

基調講演

幼児教育と特別支援教育の狭間の中で考える



元国立特別支援教育
総合研究所理事長
小田 豊氏

まず特別支援教育の現状をみると、義務教育段階の児童生徒数は減少傾向にもかかわらず、障害のある児童生徒は増加しており、特別支援学校、小・中学校の特別支援学級のほか、通常の学級に在籍しながら個別の指導を受けている。

2007年4月、学校教育法の改正によってこれまでの特殊教育は特別支援教育に転換し、盲学校、聾学校、養護学校に区分けされた。特別支援教育の理念は、障害の種類によらず、一人一人の教育的

ニーズに応じていくというもので、これは幼児教育と原則が同じだ。当時、法令づくりに携わった立場から背景を挙げると、一つは中央教育審議会の座長だった三浦朱門氏に幼児教育の理念を生かす意向があった。二つ目は2000年代に入つて子どもの虐待、不定愁訴症候群、発達障害が顕在化し、従来の障害と異なる、生じることに困難を抱える子どもたちをどう救うかが課題になってきた。発達障害者支援法では自閉症、アスペルガー症候群、学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(ADHD)などを「発達障害」と位置づけている。

三つめにインテグレート(統合)教育からインクルーシブ(包括)教育への転換がある。インクルーシブ教育で大事なことは私たちの責務だ。

の「一人一人が違ふ」ことを認め合う教育の平等と、本人が学びの場を選択する権利。以前は原則として視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱の五つの障害が比較的重い子どもたちは特別支援学校で学ぶとされてきたが、13年の制度改正で、本人と保護者の意見を最大限尊重し、学びの場を選択できるように柔軟な見直しが行われた。

今の教育は「できる子がいい子」で、できるか・できないかで止まっている。一人一人が違ふことを原点におき、一人一人の命が輝かせなければならぬ。また、これからの保育には、生きにくい子どもたちに対応する専門性が必要になり、病児保育士、医療保育士の資格認定も求められる。質の高い保育を保証することは私たちの責務だ。

「一人一人が違ふ」を原点に

保育を小学校へ上手につなぐ



中教審幼児教育部会
主査
無藤 隆氏

2015年度から「子ども・子育て支援新制度」が実施され、乳幼児教育の質の向上が求められる中、幼稚園教育要領・保育所保育指針・幼保連携型認定こども園教育保育要領の改訂が今年3月に告示された。

無藤氏は「この改訂で、3歳以上については、幼稚園・保育所・認定こども園は『幼児教育を行う場』として共通だと位置づけられた」と強調。幼児期の終わりまでに育ってほしい子どもの「10の姿」を目指し、小学校以降の教育へスムーズにつなげ

られるよう教育課程を不断に見直す「カリキュラム・マネジメント」の重要性を訴えた。



社会福祉審議会
委員
汐見 稔幸氏



認定こども園
ゆりのもり幼稚園
渡邊 英則氏

重視したいフィールドワーク

日本保育学会70周年記念シンポジウム

日本保育学会70年の歩みとこれから

日本保育学会の歴史について紹介した後、同学会第68代会長がバネルディスカッションを行った。学会の将来展望について小川博久氏は「理論と実践は不可分、研究者はフィールドワークを重視し、保育現場の課題に答えたい」と述べ、研究者は「保育政策に学会の意見を反映させていくことも求められる」と述べた。汐見稔幸氏は「脳生理学や音声学、美学などさまざまな分野の専門家との協力を推進していきたい」と強調。秋田喜代美氏は「子どもの視点を大切にし、子ども、保護者、保育者それぞれの幸せを創出する保育学を目指す。若い保育者が希望を持って取り組める環境を整える必要がある」と述べた。



(写真左から) 日本保育学会第6代会長 小川博久氏(東京学芸大学) 第7代会長 秋田喜代美氏(東京大学大学院) 第8代会長(現会長) 汐見稔幸氏(白梅学園大学)

地域特別企画シンポジウム

地方と世界を結び子ども・子育て

岡山県内の首長、有識者ら4人が世界で活躍できる子どもを育てるには何が必要かを意見交換。「日本各地の文化や多様性を大切にすることが子どもの視野を広げる」「芸術などで豊かな感性を磨けば創造性が生まれる」などとした。倉敷市、総社市の子育て支援施策の紹介もあった。



(写真右から) 倉敷市長 伊東香織氏 大原謙一郎氏 元内閣総理大臣令夫人 橋本久美子氏 総社市長 片岡聡一氏

日本の文化、多様性が大切

国際講演 フィンランドの乳幼児ケアと教育

子どもの学ぶ喜びを増進

幼児教育は子どもの幸福のためであり生涯学び続ける人になるための土台づくり。フィンランドでは子どもの遊びを重視し、そこから学ぶ喜びを見いだせる環境を整えている。高度な専門教育を受けた教員と保護者が協力し子ども一人一人の関心や発達に合わせた個別カリキュラムを作成する。



フィンランド国立
タンペレ大学
エーバ・ワアラ氏